

平成 2 3 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 2 4 年 6 月

西 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～3
7	収入証紙取扱額調べ	4
8	収入事務処理状況調べ	4
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	4
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	4
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	5
14	財産に関する調べ	5～6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	6
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	6
19	寄附物件の受納状況調べ	6
20	備品の処分状況調べ	7
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
22	小中学校等への支援の状況調べ	7
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
西部教育局	学事係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関する事。</li> <li>・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関する事。</li> <li>・市町村立学校の人事、給与、旅費に関する事。</li> <li>・公印の管守に関する事。</li> <li>・局予算に関する事。</li> <li>・公立学校共済組合に関する事。</li> <li>・教育関係団体に関する事。</li> </ul>
	学校教育係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関する事。</li> <li>・市町村立学校の教科用図書に関する事。</li> <li>・学校保健、学校給食、食育に関する事。</li> <li>・学校安全に関する事。</li> <li>・幼児教育に関する事。</li> <li>・特別支援教育に関する事。</li> <li>・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関する事。</li> </ul>
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の推進に関する事。</li> <li>・社会体育・生涯スポーツに関する事。</li> <li>・社会教育に関する事。</li> <li>・教育関係団体との連絡調整に関する事。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

(平成24年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該 年度	23.4.1 現在	当該 年度	23.4.1 現在	当該 年度	23.4.1 現在	当該 年度	23.4.1 現在	
定員	18	18	1	1	0	0	19	19	
現員	(1) 18	(1) 18	1	1	0	0	(1) 19	(1) 19	内1名兼務(高等学校課) 内2名派遣(時勤、時雇) ( )内育児休業 併任6名(2小・3中・1高)
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	0	1	

5 役付職員の調べ

(平成24年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	(兼) 松本敏浩	年 月 4 2	西部総合事務所 参事監
次長	實重修	0 2	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>教職員の資質向上事業</p> <p>決算額 2,430千円 (財源内訳) 一般財源 2,430千円</p>	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b> (ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図ること。</li> <li>・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適性な実施をすること。</li> <li>・学校課題解決のために教職員の加配措置を図ること。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長の学校経営方針や課題等についての情報交換を年間2回以上実施した。</li> <li>・すべての小中学校を訪問し、すべての教員の授業参観を行った。</li> <li>・学校課題把握のため、市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会において意見交換を行った。</li> <li>・学事訪問の際に、市町村教育委員会と一緒に授業参観及び校長との協議等を行うなど、連携の強化を図った。</li> </ul> <p><b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多角的に分析できるように学事係と学校教育係が事前に情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなどの準備をした上での学校訪問とした。</li> </ul> <p><b>ウ 成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の力量を把握するために有効であった。</li> <li>・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。</li> <li>・効果的な郡市間の人事交流を推進することができた。</li> </ul> <p><b>エ 課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の推進を図っていくことが必要である。</li> <li>・郡市間、市町村間、校種間の異動をさらに促進するため、郡市間、市町村間の、校種間異動の場合も含めた人事異動の新たなルール作りも検討する必要がある。</li> </ul>	
<p>西部地区学びをつなぐ、心をつなぐ、生活をつなぐ連携推進事業 (旧事業名：西部地区教育実践力推進事業)</p> <p>決算額 4,769千円 (財源内訳) 一般財源 4,769千円</p>	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b> (ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の実態や課題把握に努め学校教育を充実すること。</li> <li>・研修内容の実践化と拡充を図り、指導力・授業力の向上を図ること。</li> <li>・課題解決する市町村教育委員会を支援すること。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校(園)訪問を通して学校運営、新学習指導要領及び幼稚園教育要領・保育指針に関する指導助言を実施した。</li> <li>・学校(園)や郡市の教育研究組織等における研究会に参加し、各学校課題の自立解決に向けた取組課題を明確にし、仕組みづくりを提案した。</li> <li>・市町村教育委員会の自主的な施策遂行への働きかけのために、積極的な意見交換の場を設定した。</li> <li>・新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知のために「学校教育のめざすもの」を活用し、言語活動を位置付けた授業づくりについて、学校訪問、校長会連絡、エキスパート教員の授業研究会を通して提案した。</li> </ul> <p><b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部地区の課題である不登校対策、学力向上対策等について、教育長会、担当指導主事会、校長等との意見交換の場を設定し、国及び県教育委員会の取組の方向性について情報提供するとともに、市町村の取組状況を意見交流し共有化を図った。</li> <li>・中学校区の学校づくりを推進するため、市町村に計画訪問のあり方を提案し、中学校区における学校経営について相互理解する場を設定し、情報提供した。</li> <li>・「未来を拓くスクラム事業」の3モデル地区に対して、指標を元にした特色ある取組支援に努めるとともに、効果的な情報提供・情報発信に努めた。</li> <li>・研究指定校等の地域のモデルとなる重点校は、複数回関わって指導支援し、課題解決のための指導を強化した。</li> </ul>	

事業名	概要
	<p><b>ウ 成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知により、新教育（保育）課程編成の考え方に基づく授業づくりや取組方法についての理解につながった。</li> <li>・市町村教育委員会の指導内容の充実のための情報提供が有効に働き、学校（園）に求められる取組の方向性について、市町村と協働して取り組む体制が生まれた。</li> </ul> <p><b>エ 課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部地区の課題を市町村と協働して取り組む体制をより強化していくことが必要である。</li> <li>・中学校区の学校づくりについて、より連携した取組と学びの質の向上のためのきめ細かな学習指導と評価の具体的な提案と研修会の充実が求められる。</li> </ul>
<p>地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業</p> <p>決算（見込）額 439千円 （財源内訳） 一般財源 439千円</p>	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b></p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育を支える家庭や地域の基盤の強化を図る。</li> </ul> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育及び人権教育に係る市町村社会教育担当者の合同研究協議会を実施した。</li> <li>・社会教育関係団体からの依頼等により講演・助言を実施した。</li> <li>・「西部地区社会教育担当者研究協議会」を自主的な運営ができるよう支援した。</li> </ul> <p><b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者同士が子育ての悩みや課題を題材に家庭教育について学びあい、仲間づくりを進めるための「子育て親育ちプログラム」の開発に携わった。</li> </ul> <p><b>ウ 成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村で合同研究協議会を実施したことにより、県と市町村の相互理解を深めることができた。</li> <li>・全市町村で学校支援の取組が広まった。</li> <li>・「子育て親育ちプログラム」の実践への取組を働きかけた。</li> </ul> <p><b>エ 課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援の取組がより効果的に実施されるよう、他地区の成果等を情報提供しながら支援する必要がある。</li> <li>・「子育て親育ちプログラム」の取組を広げるための啓発活動、プログラムの拡充に努める。</li> <li>・社会教育担当者の実践の交流、共同研究、研修会等の充実に向けて支援する。</li> </ul>

7 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料  
該当なし

(3) 手数料  
該当なし

(4) 財産収入  
該当なし

(5) 諸収入

(平成24年5月31日現在)  
(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
	計(節)								
雑入	雑入	雇用保険料	784	703,577	703,577	0	0		非常勤職員雇用保険料
目計			784	703,577	703,577	0	0		
合計			784	703,577	703,577	0	0		

(6) 現金の取扱状況  
該当なし

9 収入未済額調べ  
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

- 1 1 不納欠損額調べ  
該当なし
  
- 1 2 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ
  - (1) 負担金  
該当なし
  
  - (2) 補助金  
該当なし
  
  - (3) 交付金  
該当なし
  
  - (4) 委託料  
該当なし
  
- 1 3 工事請負費調べ  
該当なし
  
- 1 4 財産に関する調べ
  - (1) 公有財産
    - ア 土地  
該当なし
  
    - イ 建物  
該当なし
  
    - ウ 山林  
該当なし
  
    - エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）  
該当なし
  
    - オ 物権  
該当なし
  
    - カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
      - (ア) 異動状況  
該当なし
  
      - (イ) 出願及び登録の状況  
該当なし
  
      - (ウ) 活用の状況  
該当なし
  
    - キ 有価証券  
該当なし

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成24年5月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	26,265	50,000	27,030	49,235	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	26,265	50,000	27,030	49,235	

イ タクシーチケットの受払状況  
該当なし

(3) 債 権  
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地  
該当なし

イ 建 物  
該当なし

(2) 物 品  
該当なし

16 借受不動産明細調べ  
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況  
該当なし

イ 異動状況  
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況  
該当なし

イ 異動状況  
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ  
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ  
該当なし

20 備品の処分状況調べ  
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

22 小中学校等への支援の状況調べ

(平成24年5月31日現在)

(単位：回)

月別	保育所・幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		高等学校		合計	
	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問
4月	1	1	11	19	7	16	0	1	0	22	19	59
5月	47	3	23	50	14	28	0	0	3	22	87	103
6月	25	15	19	73	12	44	0	0	1	25	57	157
7月	5	9	19	46	10	16	1	3	0	14	35	88
8月	3	7	21	17	12	4	1	1	0	9	37	38
9月	2	10	16	35	7	12	0	6	2	23	27	86
10月	22	14	23	59	10	42	0	0	8	18	63	133
11月	17	11	29	42	12	29	3	3	0	24	61	109
12月	3	5	13	35	7	20	0	0	1	14	24	74
1月	2	8	23	28	11	11	4	0	0	16	40	63
2月	8	9	25	21	12	22	0	0	0	19	45	71
3月	2	2	28	6	15	1	0	0	1	18	46	27
計	137	94	250	431	129	245	9	14	16	224	541	1,008

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等  
特になし